



2025年元旦

謹賀新年・執行委員長ご挨拶

建交労大阪府本部
機関紙



発行元 府本部
電話 06-4800-7115



組合員のみなさん、新年おめでとうございませす。旧年中は、大阪府本部へのご尽力に感謝申し上げます。

昨年の1年をふり返れば、2024年元旦に能登半島地震が起こり、多くの方が避難生活を送られ、厳しい環境のもとで生活されました。しかし、政府の物資支援や災害活動も後手に回り被災者を蔑ろにする有様でした。さらに、物価高騰で国民の暮らしは苦しくなるいっぽうでした。こうした中、昨年行われた衆議院解散総選挙では自公政権で過半数割れとなる国民

の厳しい審判が下された結果だと言わざるを得ません。労働者は30年間実質賃金が下がり続け、暮らしも限界まで来ています。新年を迎えて25春闘も

間近に迫っています。今年の建交労大阪での春闘は、国民・労働者の可処分所得を増やし経済を活性化させるための消費税減税、下請け重層構造の禁止、標準的運賃の義務化、改善基準告示の見直しやインボイス制度の廃止を求める政治闘争も重要な運動のひとつになります。また、物価高騰を上回る賃上げを求める経済闘争も重要です。あわせて、職場の付帯要求を春闘準備段階で分会ごとに練り上げて意思統一をはかることが重要です。大阪では、2024年9月の府議会で補正予算が可決されましたが、府独自予算は大阪・関西万博関連費用が中心で、物価高

に苦しむ府民の暮らしや営業を支援する施策は一切盛り込まれていません。議会で全国一高い国民保険料や介護保険料の軽減策を実施するよう求められた吉村知事は、「今後、国が物価対策を予算化すれば府も対応する。」と述べるだけで、住民の暮らしに目を向けない府政の無策ぶりが際立っています。維新府政を終わらせるには、まず、今年の7月に行われる参議院選挙で、国民・労働者が安心で人間らしく暮らせる社会へ転換させることが求められています。選挙闘争も労働組合にとつて重要な運動のひとつになります。中央本部から提起される「選挙にこう！」キャンペーンに大阪府本部も全力で取り組むことを申し上げます。新年のごあいさつと

関西ダンプ支部・新春学習会を開催

関西ダンプ支部は、1月12日(日)10時15分から関西勤労協の中田進先生を講師に招き「25春闘をめぐる情勢と課題」と題して、国労大阪会館1階ホールにて恒例の新春学習会を14名の参加で開催しました。

今年は、中田先生が冒頭から、大企業・大金持ちがいなりのワイロ政治に労働者・国民がもつと怒らなければならない。また、激動する時代の始まりを正しくつかまなければならぬと元気な声で講演が始まりました。「政治とカネ」・裏金問題をしんぶん赤旗がスクープし、大きな社会問題となり自民党・公明党を10月の解散総選挙で過半数割れに追い込んだ。国民民主党(103万円

の壁)・れいわは(消費税ゼロ)の発言等がSNSで拡散され若者が期待し大きく前進した。反面、日本共産党は議席を減らす結果となった。選挙の戦い方に工夫・改善・自力が求められる。などと現状報告がありました。

さらに労働組合は、経済闘争だけでなく、政治闘争・思想闘争が重要。関西ダンプは、毎年私を呼んで学習会を行っている。この継続した力が大切だと力説され、学習するには、確信も展望も生まれず諦めが生まれる。諦めさせることが資本家の狙いである。真実を見抜く力を付けるためにも学習の重要性を訴えられ、この学んだことを周りのの方々に語り拡げて欲しい。そのための資料で



関西ダンプ支部組合員のみなさん

議席を下回った。今年の7月に行われる参議院選挙が極めて重要である。労働組合の底力が求められる。労働者の状態と課題についても資料を示しながら丁寧に報告して貰いました。

軍拡より、震災被害者の人命を最優先する政治への転換、異常な円安と物価高騰でくらしを直撃している改善策こそ優先すべき課題、すべての物価を引き下げる消費税の減税と賃金・単価の大幅引き上げで日本経済を活性化させること、建交労関西ダンプ支部は25春闘で大幅賃上げ(単価引上げ)で団結し、市民と野党の共闘で政治の革新、政党支持の自由を保障、学び行動、仲間を増やす運動と併せて春闘勝利する事を期待すると1時間40分の講演を終え、今年も大いに奮闘することを確認し閉会しました。

すとA3×11ページの資料を使つての学習会で資料を使つての学習会で

戦後80年の歴史についてでも触れ、先の総選挙

で戦争放棄の憲法9条を改憲しようとする自民・公明・国民・維新・保守・

参政党の議席が287議席と改正に必要な310

建交労第26回中央委員会を開催

建交労第26回中央委員会は、1月25日(土)台東区民会館において開催しました。中央委員会は、川路副委員長の開会挨拶で始まり、委員会議長には、関東地方協議会と近畿地方協議会から選出され、資格審査委員及び議事運営委員には、九州地方と北信越地方から選出され議事が進行されました。冒頭に中央執行委員会を代表して、足立浩執行委員長があいさつ。足立執行委員長は、「25春闘が本番を迎えています。『失われた30年』とか『2025年問題』とか様々な問題が取り沙汰されていますが、大幅賃上げが私たちの最重要課題です。労働者・国民の生活実態は、歯止めのない物価高騰による日常生



足立浩中央執行委員長



大阪府本部・本多裕重副委員長



東京・台東区民会館

活の困窮ではないでしょうか。」と説明。その後、廣瀬書記長の1号議案「春闘方針案・経過報告・全国統一要求基準案・全国地方要請書案」が提案されました。今年のスローガンは「全組合員参加で賃金闘争を展開しよう・各地でもにたかかう共同の力で核兵器のない、平和な社会を実現しよう!」を掲げて提

案されました。2号議案・中間決算報告は鈴木書記次長から報告。3号議案は故人・遠藤中央執行委員の役員解任が提案されました。討論では、岐阜県の西濃鉄道のたたかいや各部のたたかいと25春闘をどのようにつたかかうのかなど24名から発言がありました。大阪府本部からは、本多副委員長が「3・9トラックパレード開催や学習会と組織拡

大」などについて発言していたいただきました。すべての発言は、春闘を旺盛にたたかう活発な発言内容であり、春闘方針を補強する重要な会議でした。討論後は、各議案はすべて満場一致で可決成立、春闘宣言案も拍手で採択されました。参加者は63名、今年の中央委員会は、初めての試みで、1日開催になりましたが、問題無く議事も進行出来ました。

25春闘要求いつせい提出日は 2月12日水曜日

建交労大阪が怒りの労働者総行動に結集。

大阪春闘共闘委員会と

大阪労連主催の怒りの労働者総行動は、1月29日（水）午前8時15分からなんばメトロビル前とJR天王寺駅東口の2箇所で行った。建交労大阪の組合員のみならず、なんばメトロビル前に6名が参加。

弁士には荻田書記長が訴えました。荻田書記長は、「今年に入ってから

食料品や燃料価格の高騰

が収まる気配がありません。昨年の春闘では5ケタの賃上げを実現した職場もありましたが、それでも労働者の実質賃金が減る一方で、厳しい生活が続いています。こうした状況にあるにもかかわらず、政府は、消費税の減税や可処分所得を増やすことに難色を示し、一方では厚生年金

や健康保険の金額を引き上げようと考えています。これでは私たち国民生活は疲弊するばかりです。」と述べ「建交労大阪が組織する運輸業は、2024年問題による労働時間の上

限規制が960時間までに引き下げられました。政府は、ドライバーの人手不足を解消するために長時間労働を是正するために法律を改正しました。しか



し、この上限規制で企業側は、売上げが減少したにもかかわらず、ドライバー不足にならないよう賃金を据え置いた企業が大半で、企業側の利益が減少、もしくは、利益が出ないところまで落ち込みました。」と強調。

その後、国労大阪会館で春闘決起集会を行い、京橋駅、天六交差点、南森町交差点の3箇所

闘アピール宣伝を行いました。また、野崎公園から西梅田までデモ行進しながら、「大幅賃上げを勝ち取るう！大企業の内部留保を労働者に還元せよ！」とアピールしながら元気よく最後まで行進しました。デモ行進後には、商工会議所や関西経済同友会、

大阪府、大阪労働局など様々な団体との要請行動を取り組みました。建交労大阪は、1月29日（水）大阪労働局、1月31日（金）大阪トラック協会との要請行動に結集しました。参加者は全体で70名。建交労大阪からは、7名参加しました。



西梅田に向けてデモ行進